

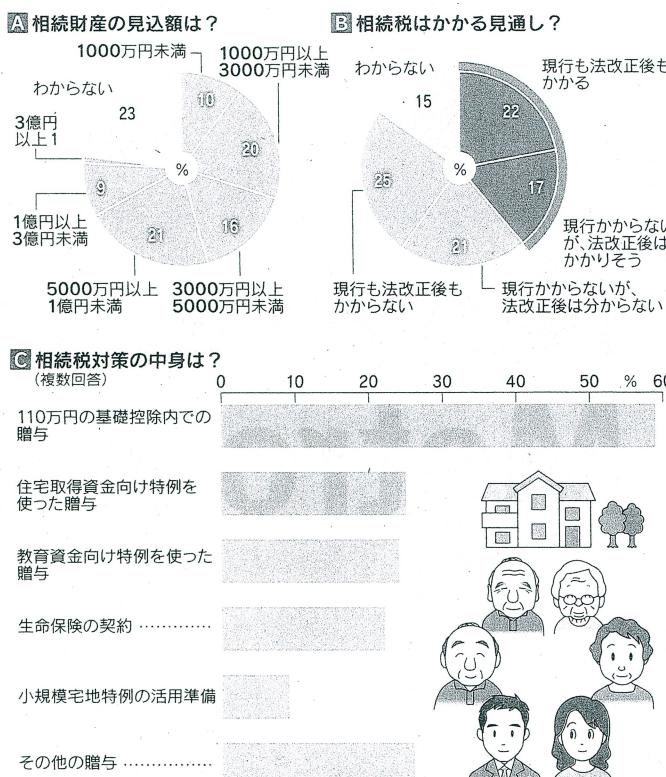
「基礎控除(非課税枠)の範囲内での贈与。早いうちから計画的に相続財産を減らすことで、残される家族にかかる税負担を減らそうという意識が高い。

調査は「日経生活モニター」に登録する読者を対象に10月11~15日に実施した。有効回答数は919人。相続税の課税対象者は来年から増えを見通し。法改正で基礎控除(非課税枠)が現行より4割圧縮されるためだ。例えば夫が亡くなり妻との人の子供が相続する場合、現行では遺産が800万円を超すと課税されるが、来年からは480万円超で対象となる。

読者モニターに相続財産の見込みを聞いたところ、「現行も法改正後もかかる」と答えた人が4%、実験経験があり「今後も検討する」は11%だった。「今後実施する」も38%いた。

2015年から相続税の課税が強化される。読者モニターにアンケートを実施したところ、相続税対策を実行したことがあるか、「これから実行する予定がある」との回答が53%に達した。具体策で多かったのは、「基礎控除(非課税枠)の範囲内での贈与。早いうちから計画的に相続財産を減らすことで、残される家族にかかる税負担を減らそうという意識が高い。

# 相続税対策「こつこつ贈与」



## D: 相続でもめたとの声も

- 親の面倒をみた次男の相続分が多く、兄弟間の仲が悪くなつた(東京都、50代男性)
- 分割協議の最終盤に「全部自分がもらう」と言い出した者かいて相続税の納付期限に間に合わず(神奈川県、50代女性)
- 遺言に書かれた金額が残つておらず、兄弟でけんかになつた(京都府、30代女性)
- 父が亡くなつた後、借金の連帯保証人になつてることが分かつた(兵庫県、50代男性)
- 知らないうちに兄嫁が養女になつてゐた。私と兄と兄嫁で相続することに(神奈川県、50代女性)

「新たに課税」17% 法改正に伴い自分や家族の相続が新たに課税対象になりそうとの回答は17% (グラフB)。現行でも課税対象といふ人(22%)と合わせ、相続税を払う見込みの人は39%に達した。現行では非課税だが来年は分からぬ人も21%いた。相続税対策について実施状況を聞いた。子供や配偶者

# 年110万円控除枠を活用

者などへ財産を渡す立場として対策をすでに「実施した」人は4%、実験経験があり「今後も検討する」は11%だった。「今後実施する」も38%いた。

住宅購入用の資金を贈与した場合、最高1000万円の基礎控除枠がある。同制度の利用について経験が計画ある人は25%。年金で暮らす東京都の男性(77)は昨年「長男のマンション購入資金として約100

0万円を贈与した。増額も考慮している」という。大阪府の男性(85)は「生命保険を利用する」と回答した人は22%だった。自分が保険料を負担し、子どもなどを愛取人にしておごと相続税を軽減でき

る。死亡保険金は「500万円×法定相続人の数」の非課税枠があるためだ。香川県の男性公務員(53)は一時払い終身保険への加入を検討している。自分の葬儀代にも充てやすい」と考へたため。

金融資産に比べ不動産は分けるのが難しい。奈良県の女性公務員(45)は「家を兄弟でどう分けるかが最大の難題」という。東京都の女性公務員(42)は「相続で分けやすいよう『母が

0万円を贈与した』

教育資金向けに認定された。持っていた不動産を数年かけて売却した。

香川県の男性公務員(53)は「まだ話し合っていない」が59%だった。遺言書を書いた人は8%。「書こうと思ってるが、まだ書いていない」が37%、「決めていない」が35%を占める。

高齢の父親は判断能力が低下しており、「生前贈与などの対策は難しい」のが悩みだ。

家族で相続や相続税について「すでに話さなかった」と話合いや遺言書はもめ事を避けるのに大切。相続を経験したことがある人のうち29%が「争いやトラブルがあった」と回答。17%は「家族や親族の中が悪くなつた」としている。もめ事についての体験談も多く寄せられた。妻D。寄せられた妻D。

いてきちんとしておぐのは子どもへの愛情と義務(東京都の女性、56)と考え、早めに対応することが大切

(長岡良幸)